

財 産 目 録

2022年3月31日現在

社会福祉法人 青 谷 学 園

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
普通預金	京都銀行 富野荘支店	—	運転資金として	—	—	46,865,508
	京都中央信用金庫 城陽支店	—	運転資金として	—	—	64,103,422
定期預金	京都銀行 富野荘支店	—	運転資金として	—	—	89,992,000
	京都中央信用金庫 城陽支店	—	運転資金として	—	—	23,000,000
			小 計			223,960,930
事業未収金	京都府国民健康保険団体連合会他	—	2・3月分障害福祉サービス等支援報酬等	—	—	94,654,633
未収金	職員	—	3月分社会保険料他	—	—	3,393,085
未収補助金	京都府国民健康保険団体連合会他	—	福祉介護職員処遇改善臨時特例交付金他	—	—	1,646,518
前払費用	京都銀行	—	4月分借入金利息	—	—	43,920
			流 動 資 産 合 計			323,699,086
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土 地	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原14番(宅地)	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	161,750,905
	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原18番4(宅地)	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	7,934,662
	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原13番8(雑種地)	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	4,832,982
	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原13番9(宅地)	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	4,557,824
	(DO拠点) 城陽市中芦原20番(宅地)	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設DOに使用している	—	—	17,500,000
			小 計			196,576,373
建 物	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原14番地(14番0の2) (DO拠点)	2012年度	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	812,602,952	307,675,289	504,927,663
	城陽市中芦原20番地(20番) (DO拠点)	1989年度	第1種社会福祉事業である障害者支援施設DOに使用している	17,673,604	17,568,024	105,580
	城陽市中芦原20番地(20番の2)	1992年度	第1種社会福祉事業である障害者支援施設DOに使用している	415,674,433	374,240,470	41,433,963
			小 計			546,467,206
			基 本 財 産 合 計			743,043,579

(2) その他の固定資産						
構築物	進入路アスファルト舗装他28項目	—	青谷学園で使用している	64,458,493	34,464,660	29,993,833
	アンテナ設備他1項目	—	DOで使用している	1,364,280	1,364,278	2
小 計						29,993,835
機械及び装置	非常用自家発電機他1項目	—	青谷学園で使用している	26,475,120	5,035,160	21,439,960
車輛運搬具	三菱ふそうキャンター	—	DOで使用している	2,620,000	2,619,999	1
器具及び備品	体成分分析装置他17項目	—	法人本部で使用している	5,700,587	1,954,905	3,745,682
	睡眠見守り支援機器他270項目	—	青谷学園で使用している	76,554,308	47,253,604	29,300,704
	空気除菌脱臭器他128項目	—	DOで使用している	31,435,142	26,516,539	4,918,603
	パソコン	—	青谷学園相談支援事業所で使用している	211,200	30,800	180,400
小 計						38,145,389
有形リース資産	エアコン他2項目	—	DOで使用している	1,082,550	1,082,547	3
権 利	給水加入金他1項目	—	青谷学園で使用している	2,971,303	1,975,401	995,902
	下水道分担金	—	DOで使用している	1,038,116	664,214	373,902
小 計						1,369,804
ソフトウェア	会計・給与・人事ソフト他3項目	—	法人本部で管理している	16,617,556	6,942,364	9,675,192
退職給付引当資産	京都府民間社会福祉施設職員共済会退職共済預け金	—	将来における法人本部職員の退職金のための退職給付金預け金	—	—	532,043
	京都府民間社会福祉施設職員共済会退職共済預け金	—	将来における青谷学園職員の退職金のための退職給付金預け金	—	—	3,035,383
小 計						3,567,426
建設積立資産	普通預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来におけるDO建設のために積み立てている預金	—	—	9,000,000
	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来における青谷学園建設のために積み立てている預金	—	—	17,000,000
	定期預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来における青谷学園建設のために積み立てている預金	—	—	56,264,000
	定期預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDO建設のために積み立てている預金	—	—	185,300,000
小 計						267,564,000
修繕積立資産	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来における青谷学園の各所修繕のために積み立てている預金	—	—	14,643,000
	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDOの各所修繕のために積み立てている預金	—	—	2,904,436
	定期預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来における青谷学園の各所修繕のために積み立てている預金	—	—	74,486,400
	定期預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDOの各所修繕のために積み立てている預金	—	—	6,035,118
小 計						98,068,954
機械及び装置取得積立資産	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来における青谷学園の機械及び装置取得のために積み立てている預金	—	—	3,350,611
	小 計					

ソフトウェア取得積立資産	普通預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来におけるDOのソフトウェア取得のために積み立てている預金	—	—	400,000
	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来における法人本部のソフトウェア取得のために積み立てている預金	—	—	2,000,000
	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来における青谷学園のソフトウェア取得のために積み立てている預金	—	—	1,600,000
	定期預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来における青谷学園のソフトウェア取得のために積み立てている預金	—	—	1,600,000
	定期預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDOのソフトウェア取得のために積み立てている預金	—	—	400,000
	小 計					
備品等購入積立資産	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来における青谷学園の備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	3,310,000
	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDOの備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	10,000
	定期預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来における青谷学園の備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	11,534,992
	定期預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDOの備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	882,835
	小 計					
その他の固定資産合計						494,913,002
固定資産合計						1,237,956,581
資産合計						1,561,655,667
II 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金	OGCTS他	—	/	—	—	17,961,917
1年以内返済予定設備資金借入金	京都銀行	—		—	—	22,500,000
未払費用	3月分給与	—		—	—	24,662,676
預り金	3月分源泉税	—		—	—	4,084
職員預り金	3月分源泉税	—		—	—	1,702,264
賞与引当金	職員賞与支給見込額のうち当期に帰属する額	—		—	—	29,026,807
流動負債合計						95,857,748
2. 固定負債						
設備資金借入金	京都銀行	—	/	—	—	211,875,000
退職給与引当金	京都府民間社会福祉施設職員共済会	—		—	—	3,567,426
役員退職慰労引当金	期末要支給額	—		—	—	50,000,000
固定負債合計						265,442,426
負債合計						361,300,174
差引純資産						1,200,355,493

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡略に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。